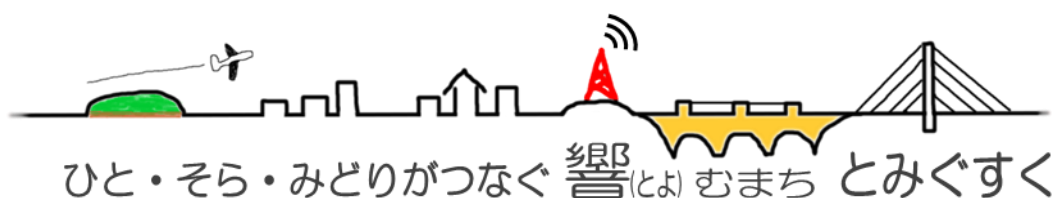


# 豊見城市中期財政計画

計画期間：令和2年度～令和5年度

《令和2年度ローリング版》



令和2年10月



豊見城市 総務企画部 財政課



## 【 目 次 】

1. 中期財政計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
  
2. 中期財政見通しの前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・ P. 1
  - (1) 期間
  - (2) 対象範囲
  - (3) 試算の前提条件
  - (4) 推計の方法
  
3. 豊見城市中期財政見通し（普通会計ベース）・・・・・・ P. 3
  - (1) 歳入・歳出の推移見通し
  - (2) 歳入・歳出の推移見通し（グラフ）
  - (3) 各財政指標等の推移
  
4. 中期財政見通しに係る普通建設事業・・・・・・・・・・ P. 6
  
5. 持続可能な財政計画（財政の健全性確保に向けた取り組み）・・・・ P. 8

## 1.中期財政計画の目的

本市における中期財政計画は、財政状況の現状及び将来の財政収支の中期的な見通しを明らかにすることで、財政に関する情報を幅広く提供し、行財政運営への理解を深めその改善を着実に進めるための契機とすることを目的として策定するものです。また、厳しい財政状況のもとにおいても社会情勢の変化に対応しながら施策を推進し、かつ将来にわたって真に必要な市民サービスを提供していくうえで必要不可欠となる、持続可能な安定した行財政運営を実現していくことを目指すものです。

## 2.中期財政見通しの前提条件

### (1)期間

計画期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間とします。なお、本計画は、社会経済情勢や制度改正などの変化を反映させるとともに、総合計画に基づき策定される実施計画（令和2年度～令和4年度）などを踏まえ、ローリング方式による毎年度の見直しを行います。

### (2)対象範囲

普通会計（本市においては一般会計、育英会特別会計、公営墓地事業特別会計）を対象とします。

### (3)試算の前提条件

令和2年度当初予算額を基準とし、性質別歳入・歳出科目毎に推計を行います。

なお、普通建設事業、普通建設事業に係る国・県支出金及び市債については実施計画(令和2年度～令和4年度)採択事業に過去の予算化率(70%)を乗じた金額を基に推計を行います。令和5年度については、令和4年度と同様に推計を行います。

#### (4)推計の方法

区分		推計の方法	
歳入	自主財源	市税	平成 29 年度から令和元年度の決算平均増減率を乗じて推計。
		分担金・負担金	令和 2 年度以降同額での推移を見込む。
		使用料・手数料	令和 2 年度以降同額での推移を見込む。
		財産収入	令和 2 年度以降同額での推移を見込む。
		寄附金	令和 3 年度以降「ふるさと納税寄附金」が増額傾向での推移を見込む。
		繰入金	「財政調整基金」「減債基金」は見込まず「ふるさとづくり基金」「育英特会」「公営墓地特会」繰入金を見込み。
		繰越金	不確定要素が大きいため、令和 2 年度以降同額での推移を見込む。
		諸収入	令和 2 年度以降同額での推移を見込む。
	依存財源	国庫支出金	普通建設事業分は実施計画（令和 2 年度～令和 4 年度）をベースに過年度の予算化率(70%)を乗じて推計。令和 5 年度は普通建設事業分は令和 4 年度同額とし、扶助費分及び補助費分を傾向分析等により積算。その他国庫支出金については変動がないものと想定して推計。
		県支出金	普通建設事業分及び沖縄振興特別推進交付金分は実施計画（令和 2 年度～令和 4 年度）をベースに過年度の予算化率(70%)を乗じて推計。令和 5 年度は普通建設事業分は令和 4 年度同額とし、扶助費分及び補助費分を傾向分析等により積算。その他国庫支出金については変動がないものと想定して推計。
		地方交付税	過去決算額の推移等を勘案し推計。
		地方譲与税	令和 2 年度以降同額での推移を見込む。
		各種交付金	令和 2 年度以降同額での推移を見込む
		市債	実施計画（令和 2 年度～令和 4 年度）における各事業の起債見込額をベースに過年度の予算化率(70%)を乗じ、年度毎に積算。なお、臨時財政対策債については決算額の推移等を勘案し推計。令和 5 年度は、不確定要素が大きいため令和 4 年度と同額で推計。
歳出	義務的経費	人件費	令和 2 年度当初予算をベースに過去の決算額の推移による人件費総額を算出し、会計年度任用職員を含めて推計。なお、職員人件費総額より、扶助費及び事業費支弁の人件費分は除いている。
		扶助費	事業毎に過年度における実績及び傾向等を加味したほか、令和 4 年度から新園 4 園、分園 1 園を整備予定とし推計を行ったものを積算。
		公債費	既発行債の元利償還金に、今後発行予定の市債の元利償還金を加算して推計。
	投資的経費	普通建設事業費	実施計画（令和 2 年度～令和 4 年度）における普通建設事業費をベースに過年度の予算化率(70%)を乗じた金額に事業費支弁人件費を加算し推計。令和 5 年度は、令和 4 年度と同額で推計。 ※普通建設事業に係る国・県支出金及び市債についても上記事業費見合い分を計上。
		災害復旧事業費	令和 2 年度以降同額での推移を見込む。
	その他	物件費	令和 2 年度当初予算をベースに「ふるさと納税寄附金」増額分を加味して「ふるさと納税業務一括代行委託料」「手数料」を増額し推計。
		維持補修費	不確定要素が大きいため、令和 2 年度以降同額での推移を見込む。
		補助費等	令和 2 年度当初予算の各事業における補助金・負担金をベースに、一部事務組合負担金及び幼稚園施設型給付費負担金等の増減を加味して推計。
		繰出金	令和 2 年度当初予算をベースに各事業への繰出金の増減を加味し推計。
		積立金	令和 2 年度当初予算をベース「ふるさとづくり基金」の増額分を加味して推計。
投資・出資金・貸付金		令和 2 年度当初予算から「首里城再建寄附金」を減額して令和 3 年度以降同額で推計。	
予備費	令和 2 年度以降同額での推移を見込む。		

### 3.豊見城市中期財政見通し（普通会計ベース）

#### (1)歳入・歳出の推移見通し

〔歳入〕

（単位：千円）

	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	当初予算額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
自主財源	10,231,048	37.6%	8.7%	9,241,734	35.0%	-9.7%	9,891,302	37.5%	7.0%	10,600,330	39.0%	7.2%
市税	7,030,487	25.8%	3.8%	7,243,160	27.4%	3.0%	7,540,705	28.6%	4.1%	7,849,733	28.8%	4.1%
分担金・負担金	154,612	0.6%	-57.6%	154,612	0.6%	0.0%	154,612	0.6%	0.0%	154,612	0.6%	0.0%
使用料・手数料	395,941	1.5%	-6.9%	395,941	1.5%	0.0%	395,941	1.5%	0.0%	395,941	1.5%	0.0%
財産収入	106,371	0.4%	-15.1%	106,371	0.4%	0.0%	106,371	0.4%	0.0%	106,371	0.4%	0.0%
寄附金	501,436	1.8%	150.7%	600,003	2.3%	19.7%	800,003	3.0%	33.3%	1,000,003	3.6%	25.0%
繰入金	1,752,858	6.4%	44.0%	452,304	1.7%	-74.2%	604,327	2.3%	33.6%	804,327	3.0%	33.1%
繰越金	20,050	0.1%	0.0%	20,050	0.1%	0.0%	20,050	0.1%	0.0%	20,050	0.1%	0.0%
諸収入	269,293	1.0%	-5.0%	269,293	1.0%	0.0%	269,293	1.0%	0.0%	269,293	1.0%	0.0%
依存財源	16,950,989	62.4%	5.7%	17,144,962	65.0%	1.1%	16,529,389	62.5%	-3.6%	16,587,844	61.0%	0.4%
国庫支出金	6,770,559	23.2%	-2.6%	6,355,496	24.1%	-6.1%	6,853,168	25.6%	-1.0%	6,913,211	25.4%	0.9%
県支出金	3,713,888	14.2%	-6.6%	4,504,604	17.1%	21.3%	3,418,313	17.4%	12.9%	3,423,945	12.6%	0.2%
うち一括交付金分	616,000			1,216,000			0			0		
地方交付税	3,265,414	12.7%	-1.2%	3,198,691	12.1%	-2.0%	3,190,447	12.7%	-1.7%	3,183,227	11.7%	-0.2%
地方譲与税	114,970	0.4%	1.7%	114,970	0.4%	0.0%	114,970	0.4%	0.0%	114,970	0.4%	0.0%
各種交付金	1,324,252	4.7%	6.6%	1,324,252	5.1%	0.0%	1,324,252	5.2%	0.0%	1,324,252	4.9%	0.0%
市債	1,761,906	7.8%	-30.5%	1,646,949	6.2%	-6.5%	1,628,239	5.2%	-17.9%	1,628,239	6.0%	0.0%
合計	27,182,037	100.0%	-4.6%	26,386,696	100.0%	-2.9%	26,420,691	100.0%	0.1%	27,188,174	100.0%	2.9%

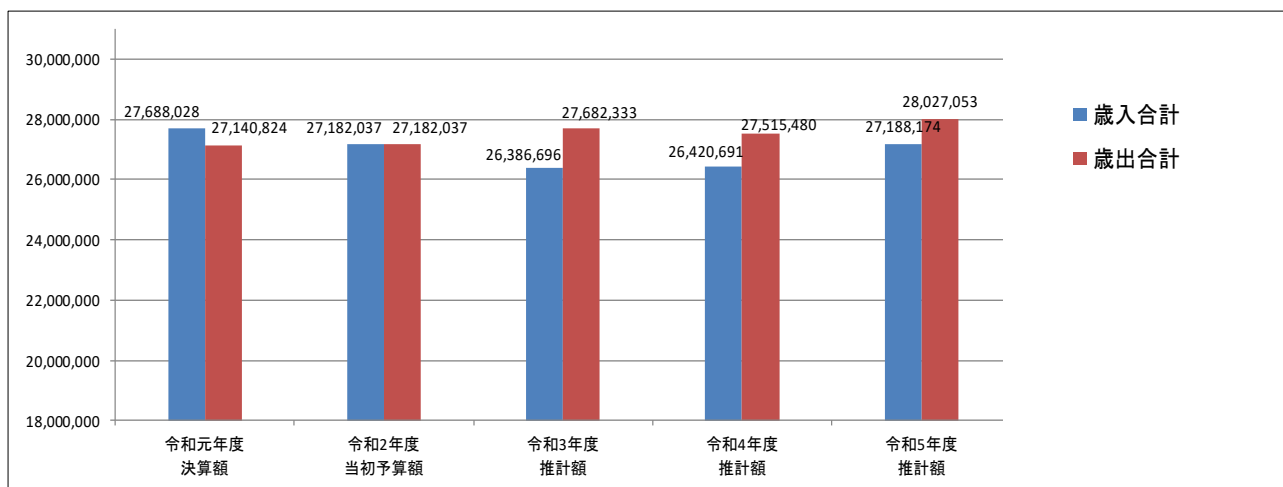
〔歳出〕

（単位：千円）

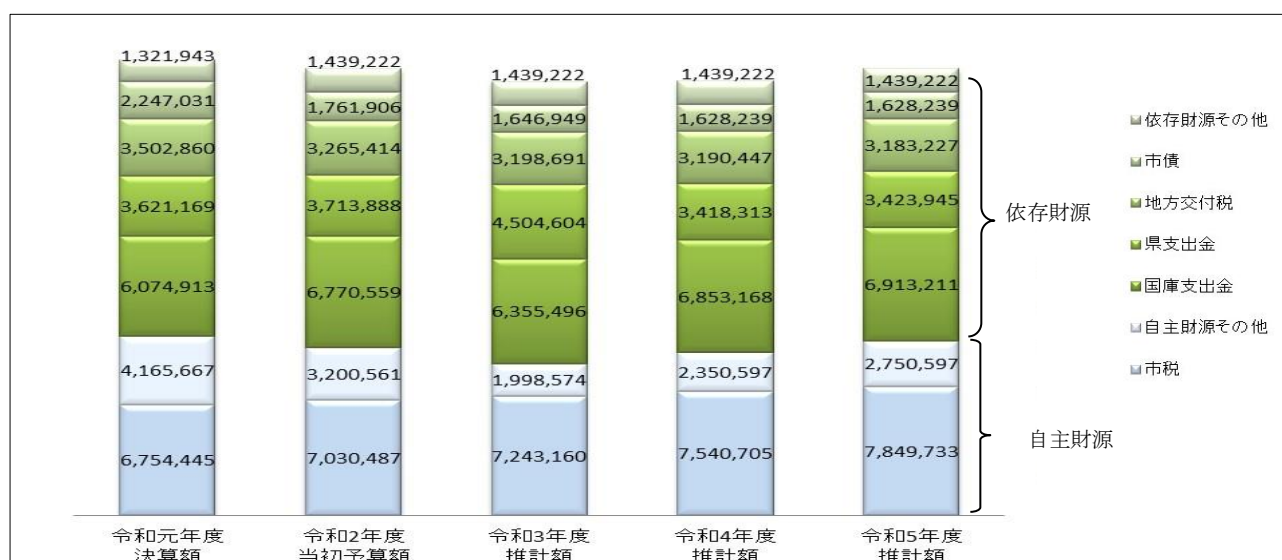
	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	当初予算額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率
義務的経費	15,115,816	55.6%	5.3%	15,598,725	56.4%	3.2%	16,166,093	58.8%	3.6%	16,331,830	58.3%	1.0%
人件費	3,736,273	13.7%	19.9%	4,000,443	14.5%	7.1%	4,005,603	14.6%	0.1%	4,006,617	14.3%	0.0%
扶助費	9,358,773	34.5%	2.4%	9,448,398	34.1%	1.0%	9,947,757	36.2%	5.3%	10,043,931	35.9%	1.0%
公債費	2,020,770	7.4%	-3.6%	2,149,884	7.8%	6.4%	2,212,733	8.0%	2.9%	2,281,282	8.1%	3.1%
投資的経費	3,904,797	14.4%	6.2%	3,729,506	13.4%	-4.5%	2,727,430	9.9%	-26.9%	2,727,430	9.7%	0.0%
普通建設事業費	3,904,794	14.4%	6.2%	3,729,503	13.4%	-4.5%	2,727,427	9.9%	-26.9%	2,727,427	9.7%	0.0%
災害復旧事業費	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%	3	0.0%	0.0%
その他の経費	8,161,424	30.0%	10.1%	8,354,102	30.2%	2.4%	8,621,957	31.3%	3.2%	8,967,793	32.0%	4.0%
物件費	3,056,365	11.3%	-3.0%	3,179,544	11.6%	4.0%	3,203,132	11.7%	0.7%	3,311,080	11.8%	3.4%
維持補修費	266,656	1.0%	7.6%	266,656	1.0%	0.0%	266,656	1.0%	0.0%	266,656	1.0%	0.0%
補助費等	2,078,424	7.6%	13.4%	2,116,035	7.6%	1.8%	2,151,997	7.8%	1.7%	2,194,841	7.8%	2.0%
繰出金	2,100,068	7.8%	9.7%	2,117,308	7.6%	0.8%	2,125,752	7.7%	0.4%	2,120,785	7.6%	-0.2%
積立金	474,982	1.7%	121.1%	624,915	2.3%	31.6%	824,776	3.0%	32.0%	1,024,787	3.7%	24.3%
投資・出資金・貸付金	144,329	0.5%	1167.0%	9,044	0.0%	-93.7%	9,044	0.0%	0.0%	9,044	0.0%	0.0%
予備費	40,600	0.1%	0.0%	40,600	0.1%	0.0%	40,600	0.1%	0.0%	40,600	0.1%	0.0%
合計	27,182,037	100.0%	6.8%	27,682,333	100.0%	1.8%	27,515,480	100.0%	-0.6%	28,027,053	100.0%	1.9%
うち一括交付金分	864,076			1,614,076			0			0		
形式収支	0			△ 1,295,637			△ 1,094,789			△ 838,879		
起債残高見込	31,439,428			30,978,920			30,572,887			30,084,553		

(2)歳入・歳出の推移見通し（グラフ）

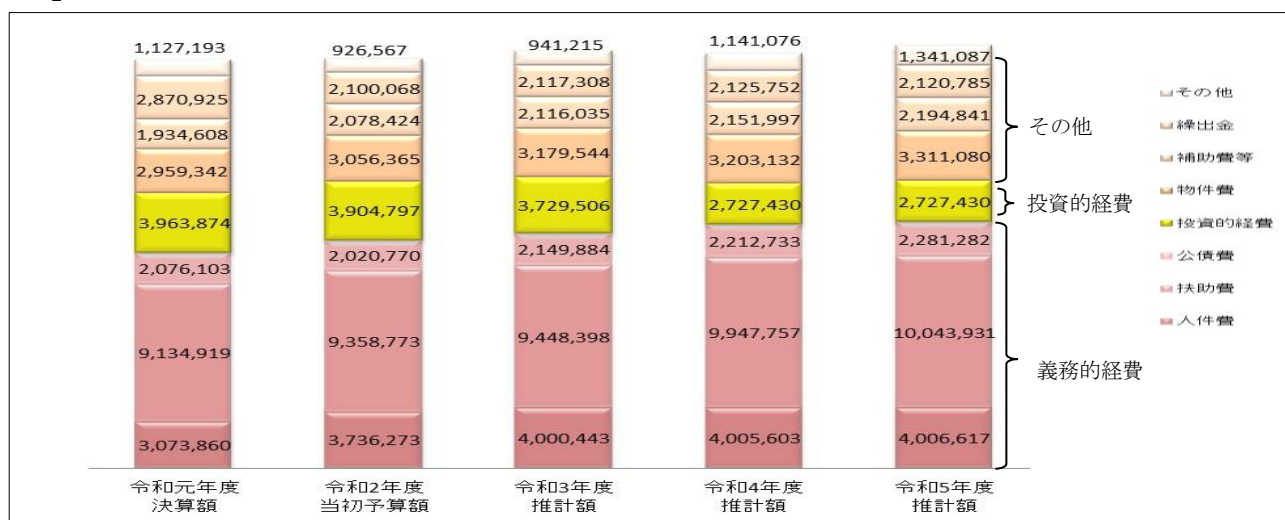
〔歳入及び歳出の比較〕（単位：千円）



〔歳入〕（単位：千円）



〔歳出〕（単位：千円）



※左ページ「3.豊見城市中期財政見通し」を、令和元年度決算額を参考として加えたうえでグラフ化したものです。

### (3)各財政指標等の推移

	基準年度 (令和2年度)	計画1年度 (令和3年度)	計画2年度 (令和4年度)	計画3年度 (令和5年度)
経常収支比率	97.2%	98.6%	98.1%	96.6%
実質公債費比率	9.6%	9.6%	9.2%	9.1%

#### 【経常収支比率とは】

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

※会計年度任用職員に係る人件費は、臨時的経費で積算。

【沖縄県平均値】平成30年度普通会計決算

市部…89.4% 町村…85.8% 市町村…88.8%

#### 【実質公債費比率とは】

実質的な公債費(地方債の元利償還金)が財政に及ぼす負担を表す指標です。

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合です。この比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は一定の地方債が制限され、35%以上の団体はさらに制限の度合いが高まります。

(単位:千円)

	基準年度 (令和2年度)	計画1年度 (令和3年度)	計画2年度 (令和4年度)	計画3年度 (令和5年度)
市債残高	31,439,428	30,978,920	30,572,887	30,084,553

#### 【市債残高とは】

市債の借入れは、事業を実施するための資金を一度に調達でき、その負担を平準化させることができます。一方で、その残高が多くなるということは、将来にわたる財政の負担が大きくなることを意味します。

(単位:千円)

	基準年度 (令和2年度)	計画1年度 (令和3年度)	計画2年度 (令和4年度)	計画3年度 (令和5年度)
当該年度末基金残高	2,861,440	2,858,617	2,855,794	2,852,971
財政調整基金				
前年度末現在高A	1,599,073	966,073	966,266	966,459
当該年度積立額B	402,071	193	193	193
当該年度取崩額C	1,035,071	0	0	0
当該年度末残高D=A+B-C	966,073	966,266	966,459	966,652

#### 【基金残高とは】

予算に余剰があるときは積み立て、予期しない収入減少や支出増加の際には取り崩す基金の残額を示すものです。



#### 4.中期財政見通しに係る普通建設事業

本計画期間（令和2年度～令和5年度）における普通建設事業は、実施計画（令和2年度～令和4年度）で採択された事業で、以下のとおりとなっております。

※本計画期間中の令和5年度については、実施計画で採択された令和4年度事業で推計

（単位：千円）

No.	事業名	令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	3ヵ年計 A+B+C
1	防災情報通信設備整備事業	12,397	0	0	12,397
2	旧豊見城IT産業振興センター解体工事	0	29,981	0	29,981
3	嘉数地区コミュニティ供用施設建築工事	217,264	0	0	217,264
4	公営墓地整備事業	129,700	208,285	315,226	653,211
5	児童福祉施設長寿命化計画策定業務(児童館・放課後児童クラブ)	6,457	0	0	6,457
6	放課後児童クラブ施設整備事業	60,235	0	0	60,235
7	保育所等整備交付金事業(新園及び分園創設)	285,836	0	0	285,836
8	豊見城市立学校施設長寿命化計画策定業務(児童福祉施設8園)	6,985	0	0	6,985
9	専門メーカーによる「健康管理システム」の導入	17,755	1,169	1,169	20,093
10	中心市街地土地地区画整理事業	59,068	16,351	5,300	80,719
11	市道286号線沖繩振興公共投資交付金事業	78,008	174,277	204,616	456,901
12	市道453号線沖繩振興公共投資交付金事業	98,019	62,009	0	160,028
13	市道218号線沖繩振興公共投資交付金事業	48,939	157,160	0	206,099
14	市道2号線沖繩振興公共投資交付金事業	1,002	166,108	325,508	492,618
15	市道257号線沖繩振興公共投資交付金事業	21,504	223,218	63,119	307,841
16	市道41号線社会資本整備総合交付金事業	77,244	72,323	37,462	187,029
17	市道25号線(上田北地区)防災・安全社会資本整備交付金事業	18,370	51,855	0	70,225
18	市道239号線防災・安全社会資本整備交付金事業	32,105	0	0	32,105
19	饒波川線外1線整備事業	39,949	0	0	39,949
20	饒波川線整備事業(2工区)	183,195	260,218	32,706	476,119
21	饒波川線整備事業(3工区)	17,808	150,319	164,006	332,133
22	市道226号線防災・安全社会資本整備総合交付金事業	60,089	64,926	0	125,015
23	市道25号線(上田中地区)防災・安全社会資本整備交付金事業	25,004	335,804	200,208	561,016
24	市内交差点渋滞対策事業	38,166	0	0	38,166
25	市道191号線社会資本整備総合交付金事業	0	13,003	99,002	112,005
26	市道204号線社会資本整備総合交付金事業	0	26,506	99,008	125,514
27	市道206号線社会資本整備総合交付金事業	0	30,002	121,502	151,504
28	市道208号線社会資本整備総合交付金事業	0	17,003	158,004	175,007
29	市道30号線(尚敬橋)防災・安全社会資本整備交付金事業	24,202	71,002	0	95,204
30	市道54号線(勢理客橋)防災・安全社会資本整備交付金事業	26,072	57,001	0	83,073

(単位:千円)

No.	事業名	令和2年度 A	令和3年度 B	令和4年度 C	3ヵ年計 A+B+C
31	市道41号線(金良橋)防災・安全社会資本整備交付金事業	0	32,229	71,001	103,230
32	市道31号線(高入端橋)防災・安全社会資本整備交付金事業	0	27,910	75,002	102,912
33	市道221号線(1号橋)防災・安全社会資本整備交付金事業	0	4,041	7,001	11,042
34	文化観光創出事業	192,500	607,500	0	800,000
35	都市公園安全・安心対策事業	32,006	2,600	0	34,606
36	長嶺城址総合公園整備事業	200,002	802,100	802,100	1,804,202
37	与根漁港複合施設整備事業	300,000	0	0	300,000
38	与根漁港配水管整備事業	0	6,050	0	6,050
39	マイクロバス購入事業	0	9,100	0	9,100
40	調理場施設整備事業	0	41,196	0	41,196
41	(仮称)豊崎中学校建設事業	0	204,215	678,962	883,177
42	学校施設長寿命化計画策定事業(個別施設計画)	10,978	0	0	10,978
43	伊良波小学校校舎増築事業	173,633	0	0	173,633
44	伊良波中学校校舎増築事業	14,845	16,574	16,574	47,993
45	豊見城中学校改築事業	1,138,491	14,377	0	1,152,868
46	体育館・武道場天井等落下防止対策事業	0	10,140	7,863	18,003
47	文化財案内表示板設置事業	5,412	0	0	5,412
48	資機材搬送車代替整備事業	12,892	0	0	12,892
49	消火栓標識設置事業	2,580	2,580	2,580	7,740
50	消防ポンプ自動車代替整備事業	0	0	77,907	77,907
	合計額	3,668,712	3,969,132	3,565,826	11,203,670

※各年度の普通建設事業合計額に過年度の予算化率(70%)を乗じた金額を基に見通しの推計を行っています。

## 5.持続可能な財政計画（財政の健全性確保に向けた取り組み）

### （1）財政収支見通しからの課題

今回の見通しで、自主財源のうち市税については、安定した人口の増加に伴い、概ね堅調な伸びを見せていくものと考えられていますが、今後とも、税負担の公平を期するため課税客体の把握を的確に行い、納期内納付の促進や滞納に係る原因と実態分析、滞納処分の強化等により徴収率の向上に最大限の努力を払っていく必要があります。しかし、こうした自主財源の確保を進めていく一方で、下記のような課題があることに留意する必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されるので、自主財源の確保も不透明な状況であり、より慎重な行財政運営を図る必要があります。

#### ① 扶助費について

国の社会保障制度におけるサービスの多様化及び人口の増加傾向、さらにこれまでの保育無償化や令和4年度に法人立認可保育園の新園の整備が予定されているため、今後も増加していくことが予想されます。また、新型コロナウイルスの影響で生活困窮者に対する生活費、住居費等の支援を行うことが予想されることから更に扶助費が増加することが予想されます。

#### ② 人件費について

令和2年度より臨時・非常勤職員の任用制度が見直され、新たに「会計年度任用職員制度」が導入されたことで人件費が大幅に増大となっていることから、業務量に見合った任用形態また雇用人数については慎重に検討・計画し適正な人員配置を行う必要があります。

#### ③ 公債費について

本市におきましては近年、庁舎建設事業や学校新築及び改築事業等の普通建設事業を多く行ってきた結果、当該事業に係る市債の元利償還のため、公債費が増加していく傾向にあります。また、（仮称）豊崎中学校建設事業なども控えていることから、更に公債費が増加することが見込まれます。

将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である、将来負担比率におきましては、令和元年度決算では96.9%となり、前年度比で18.1ポイント(平成30年度115.0%)改善している状況です。

また、公債費の増加は、財政の硬直化を招くことから、中長期的に持続可能な財政を目指すため、市債の発行を抑制し計画的な借り入れを行う必要があります。

#### ④ 普通建設事業について

令和3年度以降の普通建設事業費につきましては、文化観光創出事業、長嶺城跡総合公園整備事業、（仮称）豊崎中学校建設事業といった大型事業の実施が予定されておりますが、本市の危機的な財政状況においては、上記③の通り公債費を抑制していく必要があることから各種事業の緊急性・優先順位を決めるなど、事業を厳選して取り組んでいく必要があります。

#### ⑤ 沖縄振興特別推進市町村交付金（一括交付金）について

令和3年度をもって沖縄振興特別推進市町村交付金（一括交付金）が終了する見込みとなっていることから、同交付金を活用している事業はいったん終期とし、今後の方針（継続の要否、新財源の確保等）について早急に検討する必要があります。

#### ⑥ 財政調整基金及び減債基金について

今回の見通しでは、各年度において多額の赤字が発生していることから、その収支差を埋めるため、財政調整基金及び減債基金の繰り入れが必要となることが予想されます。収支差にあてることのできる上記基金は21億円程度となっており、現状のまま推移すると令和4年度には基金が底をつくことが予想されることから、予算編成は歳入予算の範囲内での予算編成を行わなければ財政運営は非常に困難になる見通しとなっております。本見通しは各事業の動向によって増減する可能性があります。今後の財政状況は決して楽観視できるものではありません。

### (2) 計画の方針

本市のこのような状況を的確に把握・分析し、そして時勢に応じた施策を展開しつつ持続可能な安定した行財政運営を実現していくため、市民や議会の理解・協力のもと職員一人ひとりが経営的視点を持ち、「第5次豊見城市行政改革アクションプラン」の着実な進捗を図ること、そして本計画を定期的に見直し管理していくことを通して、段階的に財政構造を改善し健全性を確保していくような手立てを継続的に講じていくこととします。

また、以下の5点を目標として、持続可能な財政運営を目指していくものとします。

#### ① 財政調整基金残高の維持

継続した予算編成を可能とする為、歳入の範囲内での予算編成を行うことで、計画期間中の財政調整基金残高について現状を維持する。

② 市債発行の抑制

後年度の公債費負担軽減及び財政の硬直化緩和の為、普通建設事業を厳選して取組み、市債発行額を抑える(臨時財政対策債を除く)。

③ 使用料・手数料の見直し及び新たな財源の確保

受益者負担を求めるため使用料・手数料の見直しを行い適正な額へ改定すること。また、料金を徴収していないが徴収することが可能である使用料・手数料を検討し条例制定等を行う。

④ 人件費の適正化

人件費は年々増加傾向であったが会計年度任用職員制度が導入されたことで、より増加傾向となることが見込まれる。業務内容の効率化、適正な人員配置等を確実に実行し人件費の適正化を図る必要がある。

⑤ 維持補修費の計画的な執行

公共施設等総合管理計画に基づき所有施設等の現状を把握し、個別施設ごとの対応方針を定め、年次的に適切な施設運営、そして維持管理を行う必要がある。